

事務事業評価の実施に関する要領

第1 趣旨

この要領は、鎌ケ谷市行政評価実施要綱（平成18年鎌ケ谷市告示第40号）（以下「要綱」という。）第12条の規定に基づき、事務事業評価を実施するために必要な事項を定めるものとする。

第2 定義

この要領において、次に掲げる用語の意義は、それぞれの定めるところによる。

- (1) 事後評価 要綱第5条に定める地方自治法（昭和22年法律第67号）第208条に規定する会計年度等一定の期間に対する事後の評価をいう。
- (2) 事前評価 要綱第5条に定める鎌ケ谷市総合基本計画の策定に関する規程（昭和58年鎌ケ谷市訓令第21号）第6条に規定する実施計画（以下「実施計画」という。）を策定する場合に行う事前の評価をいう。

第3 事後評価の対象

事後評価を実施する事務事業は、次に掲げるものとする。

- (1) 鎌ケ谷市予算書における事業別予算
- (2) 「主要施策の成果に関する報告書」に掲載する事務事業
- (3) (1)(2)に掲げるもののほか、行政評価担当部長が必要と認める事務事業

第4 事前評価の対象

事前評価を実施する事務事業は、次に掲げるものとする。

- (1) 実施計画に計上しようとする事務事業のうち「多額の経費を要する事業等（総事業費500万円以上）」
- (2) (1)に掲げるもののほか、行政評価担当部長が必要と認める事務事業

第5 評価表の様式

評価表の様式は次に掲げるものとする。

- (1) 事後評価のうち「第3(1)」に規定するものの評価表の様式は、別記第1号様式のとおりとする。
- (2) 事後評価のうち「第3(2)」に規定するものの評価表の様式は、別記第2号様式のとおりとする。
- (3) 事後評価のうち「第3(3)」に規定するものの評価表の様式は、行政評価担当部長が別途定める。

(4) 事前評価の評価表の様式は、別記第3号様式のとおりとする。

第6 行政評価リーダー

事務事業の所管課に、行政評価リーダーを置く。行政評価リーダーの職務は、次に掲げるものとする。

- (1) 行政評価制度の周知
- (2) 行政評価に関する意見集約
- (3) 行政評価担当課との連絡調整
- (4) 評価表の作成または作成の指導
- (5) その他行政評価に関すること

第7 評価表の提出

評価表は、行政評価リーダーまたは対象事務事業の担当者が作成し、事務事業の所管所属長との協議を経た後、事務事業の所管所属長の決裁を受けて、行政評価担当課へ提出する。

第8 評価表の調整

行政評価担当課は、事務事業の所管課から提出を受けた評価表について、必要な調整を行う。

第9 結果の公表

事務事業評価の結果は、政策調整会議及び連絡会議に報告し、必要な調整を図った後、市のホームページ等で公表する。

第10 委任

この要領に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要領は、平成18年5月30日から施行する。

附 則

この要領は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成26年4月1日から施行する。

別記
第1号様式

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）															
NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	主 要 多 額の 経 費 対 象	①事務事業の概要 ②課題（目的に対する現状など）	年度決算 額[千円]	年度決算 額[千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成 年度に取組む改革・改善内容	年度予算 額[千円]
										①				①	
										②				②	

第2号様式

平成 年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）												
事務事業名						会計	款	項	目	多額 経費		
政策						担当課室						
施策						担当課室長						
I 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）												
①前回の 評価で掲げ た内容					③平成26年 度に取り組む 改革・改善内 容							
②①に 基づく取 組み結 果												
II 事務事業の目的・概要												
①目的	対象				意図（対象をどうす るのか）							
②事務事業の概要												
③環境分析（事業開始か らの状況変化や今後の見込 み・市民意向など）												
III 事務事業の成果やコストの状況												
①平成 年度の事業 の成果												
②成果 を表す 指標	指標名称				平成 年度	平成 年度	平成 年度	単位	算定根拠			
	i											
	ii											
	iii											
③事務事業のコスト		平成 年度決算	平成 年度決算	平成 年度決算（事業費）の主な内訳			平成 年度予算					
事業費（千円）		0	0	金額（千円）			内容			0		
国支出金（千円）												
県支出金（千円）												
市債その他（千円）												
一般財源（千円）												
IV 評価・検討												
①課題（目的に対する 現状など）												
②評価	i 市関与の妥当性			iii 公平性			v 総合評価					
	ii 有効性			iv 効率性								
③上記評価の理由												
V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況												
①平成 年度の計画		平成 年度事業費の状況（単位：千円）										
②計画に対する事業実績		計画事業費	予算額			決算額						
			0	当初	0		H からの 繰越					
③達成状況				補正			現年分					
			流用・充当									
④未完了・非着手の理由		平成 年度への繰越額（単位：千円）										

第3号様式

(表)

第 次実施計画事業要求書(兼)
鎌ヶ谷市事務事業評価表(事前)※多額の経費を要する事業等

事務事業No. _____
記入日 平成 年 月 日
点検日 平成 年 月 日

事務事業 (予算)名				作成所属名		所属長		担当者	
政策名		施策		基本事業					
関連計画・根拠 法令等	①	②	③	④					
事業区分		前期基本計画 中の実施計画上の 取扱い		事業実 施主体		事業開始年度		事業終了予定年度	

1. 施策・事業の目的	(1)-a対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※対象の量・大きさを数値で明記)					(1)-b 公平性(対象は偏っていないか。受益者負担は妥当か)				
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順)									
	区分	指標名称	単位	現状値	年度	年度	年度	年度	年度	年度
	活動指標①									
	活動指標②									
	(3)事業の意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
	区分	指標名称	単位	現状値	年度	年度	年度	年度	年度	年度
成果指標①										
成果指標②										
(4)「施策」及び「基本事業」との結びつき(なぜ「施策のねらい」「基本事業のねらい」の達成に結びつくのか。「施策成果目標」「基本事業成果目標」への貢献内容) ※他施策への波及効果があれば、記載										

2. 事前分析	(1)事業の背景・環境、抱えている課題・ニーズ	
	(2)全体事業計画及び廃止・終了条件(どのような状態になったら廃止又は終了するのか)	
	(3)事業実施に伴い後年度生じると思われる負担の見直し	
	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望等)	
	(5)事業検討過程での代替案(他の検討案)の内容※要求内容が最も効果的である理由	

(裏)

3. コストの推移	年度	単位	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	目標年度(年度)	
コスト・指標 (1)総事業費(必要概算コスト)自動計算	千円		0		0		0		0		0		
	①国庫支出金	千円											
	②県支出金	千円											
	③市債	千円											
	④その他財源	千円											
	⑤一般財源	千円											
	※「特定財源」の内容 補助金等名称、補助率、起 償充当率など												
	(2)総事業費(必要概算コスト)自動計算	千円		0		0		0		0		0	
		千円											
		千円											
	千円												
	千円												
	千円												
	千円												
	千円												
4. 事業内容	概要												

5. 評価・検討	評価項目	選択肢内容	入力欄	説明
	(1)重点政策	1:重点政策に属する 2:重点政策に属さない		
	(2)市民ニーズ	1:不満足空間(不満足・重要度高) 2:満足空間(満足・重要度高) 3:潜在的な不満足空間(不満足・重要度低) 4:潜在的満足空間(満足・重要度低)		
	(3)施策貢献度(有効性)	1:高い(施策のねらいに直結。目標値へ貢献度大) 2:普通(成果目標値達成にやや貢献) 3:低い(施策のねらいとの結びつき小。目標値貢献小)		
	(4)市の役割(行政関与)	1:高い(市以外に担い手がいない) 2:普通(市以外も関与している) 3:低い(市以外の主体のほうに関与度合い高い)		
	(5)投資効果	1:高い(5年以内に投資額以上の歳入増・歳出減が見込まれる) 2:普通(投資額以上の歳入増・歳出減が見込まれるが5年以上かかる) 3:低い(投資額以上の歳入増・歳出減が見込めない。または不明)		
	(6)緊急性	1:高い(2年以内に効果を出す必要がある) 2:普通(5年以内に効果を出す必要がある) 3:低い(上記以外)		
	(7)国県等動向	1:高い(法定または国・県等との協定等がある) 2:普通(協定等はないが、国・県等から実施を求められている) 3:低い(上記以外)		
	(8)順位点合計	(1)~(7)の合計(数値が少ないほど優先度高)	0	

6. 備考	
-------	--